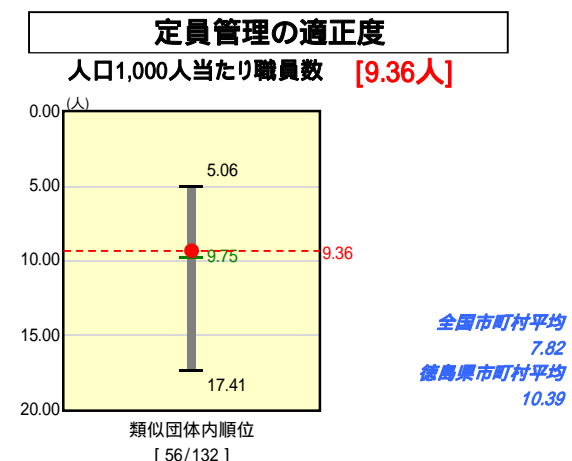
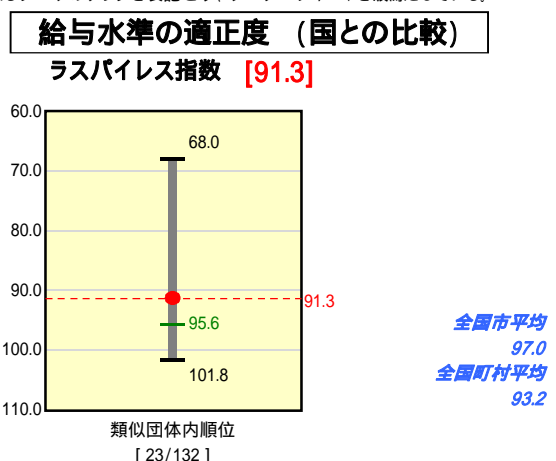
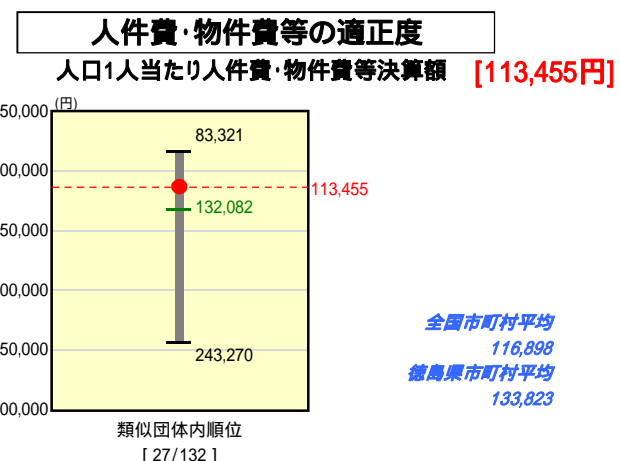
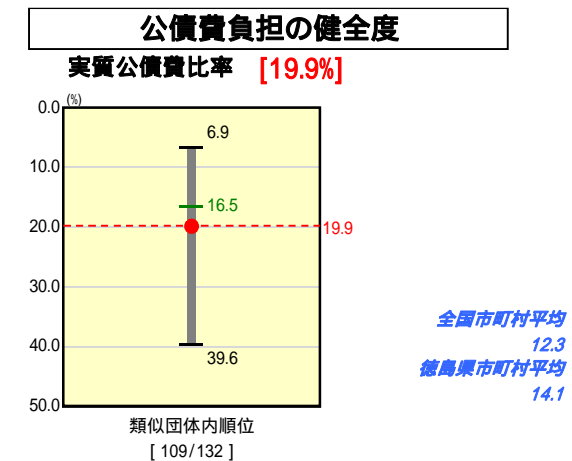
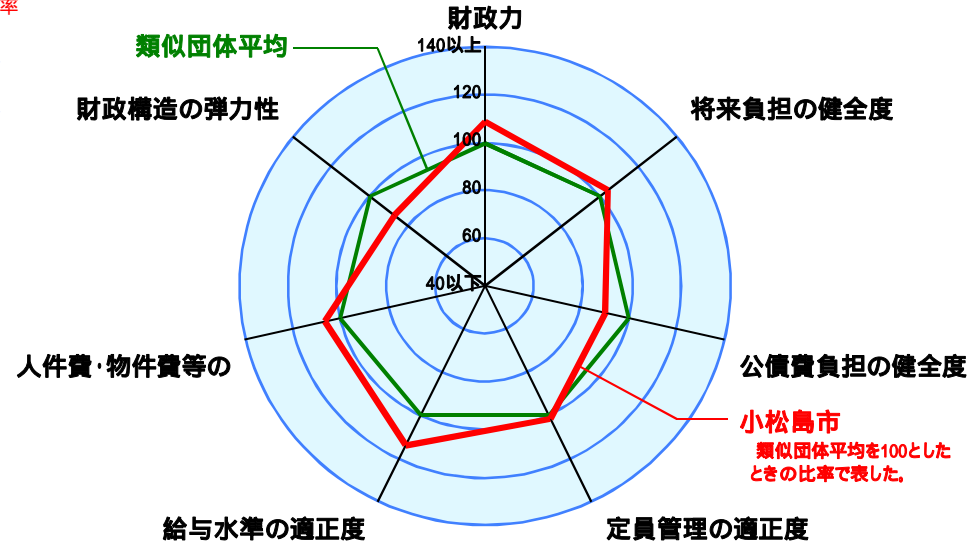
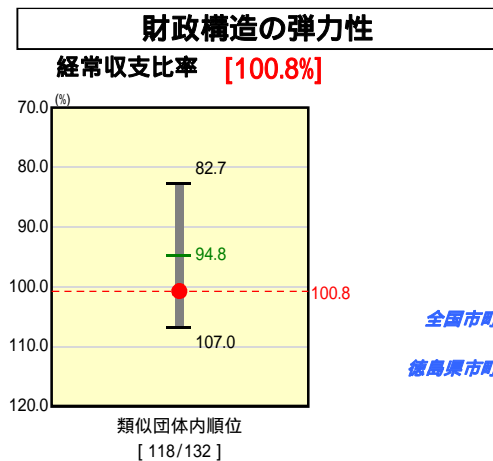
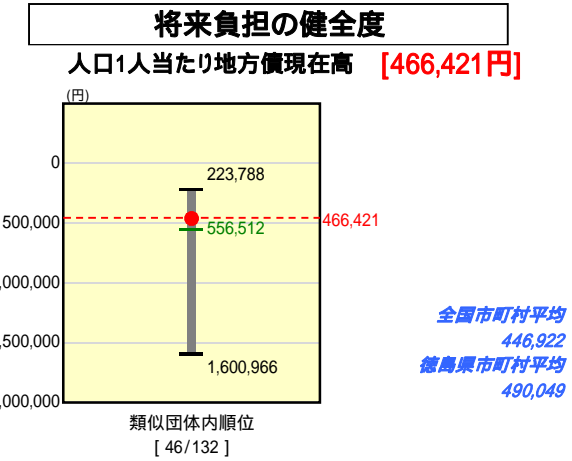
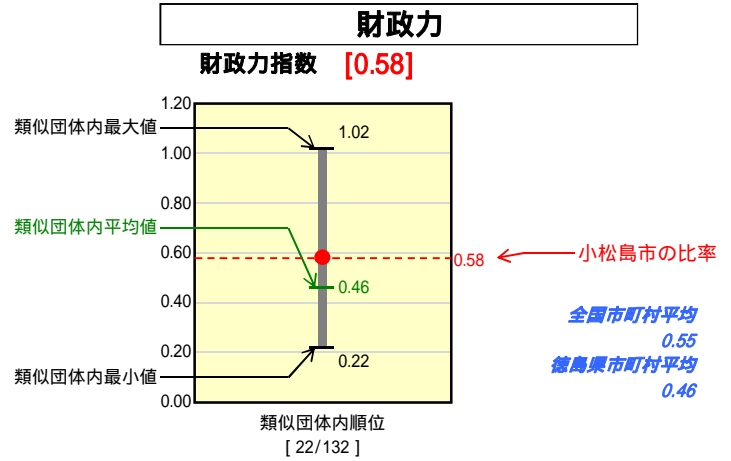


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

人口	42,204 人(H20.3.31現在)
面積	45.24 km ²
歳入総額	13,357,426 千円
歳出総額	13,934,756 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均に比べて高い数値となっているが、本市は実質収支赤字となっており、引続き市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率が100%を超え、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、集中改革プランに基づく定員管理適正化や、新規地方債発行の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均に比べて決算額は低い水準であるが、施設数が多いため、人件費・物件費がかさむ構造である。集中改革プランに基づき、業務の民営化、施設の再編等を推進する。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均と比べて低い水準であり、すでに各種手当の見直しを行っている。財政状況の悪化に伴い、給料や管理職手当のカット等、人件費の抑制に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の平均水準であるが、集中改革プランに基づく施設の見直しや民間委託を推進し、今後とも計画的な職員削減を図り、定員管理適正化を進めていく。

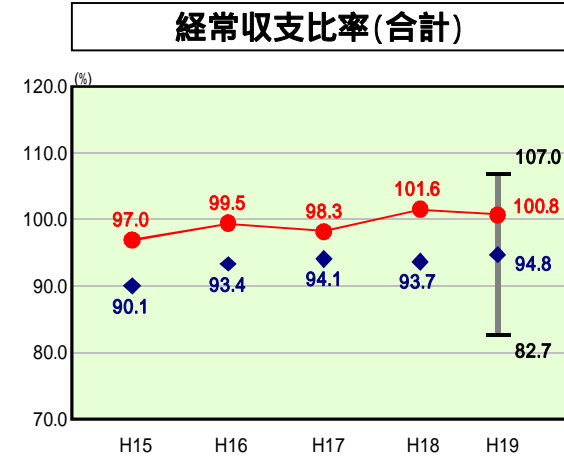
【実質公債費比率】
過去の投資的事業の財源として発行した地方債の元利償還金が今後ピークを迎えるため、指標は類似団体平均を上回っている。急激に数値を改善することは困難であるが、投資的事業計画等の見直しにより毎年度の事業費及び地方債発行を抑制し、元利償還金を低減していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っている。集中改革プランに基づき、今後も地方債発行額を抑制し、地方債残高の低減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

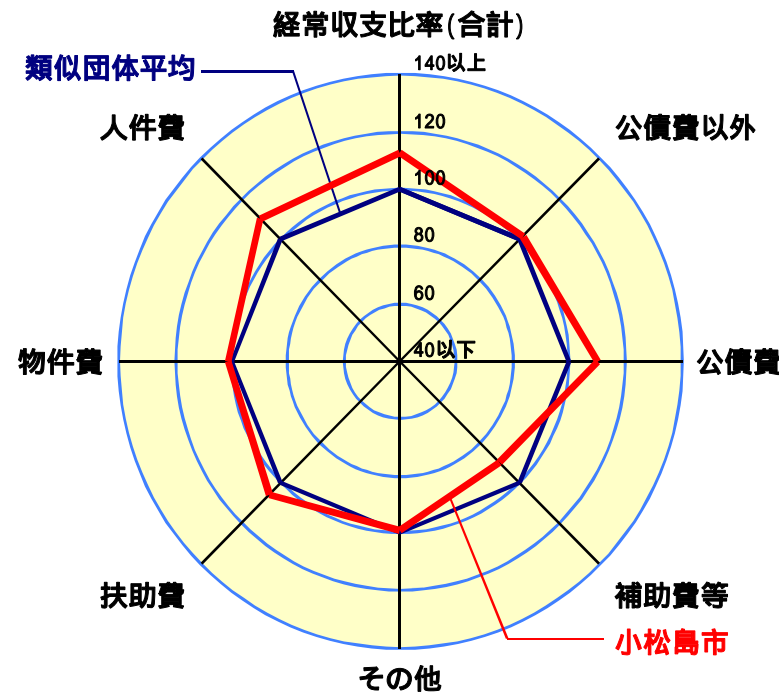
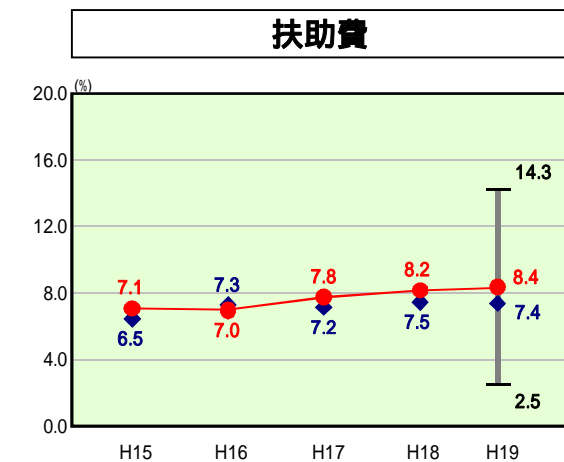
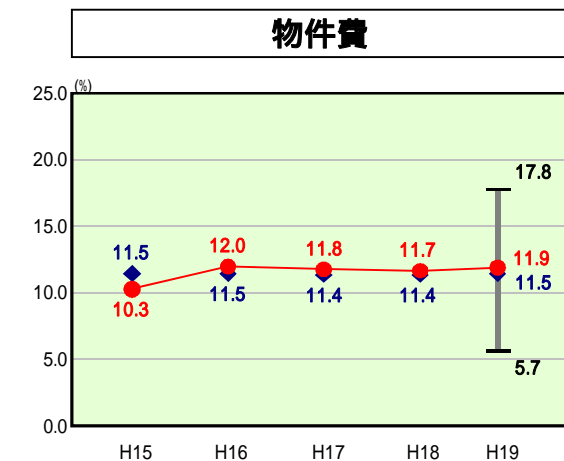
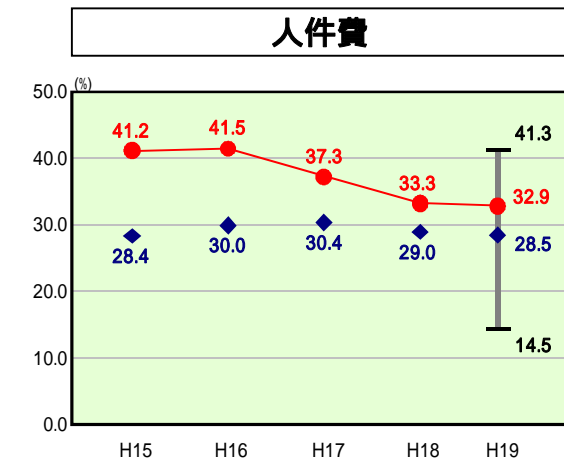
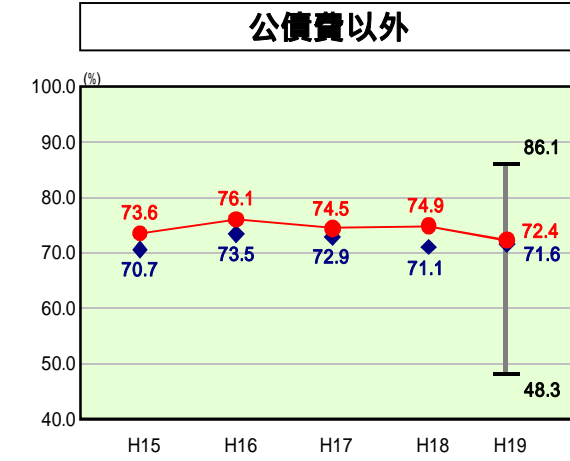
徳島県 小松島市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 42,204人(H20.3.31現在)
面積 45.24 km²
歳入総額 13,357,426千円
歳出総額 13,934,756千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】人口1人当たり決算額はほとんどの経費で類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率は高い水準にある。歳出の構成比で人件費・扶助費・公債費といった義務的経費の割合が高いことが原因である。

【人件費】類似団体平均との乖離幅は年々減少しているが、依然として高い水準である。直営施設が類似団体に比べて多いことが原因であるが、引き続き集中改革プランや定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

【物件費】類似団体平均とほぼ同等の水準であるが、民間委託など人件費抑制施策により委託料等が増となっている。需用費等の節約はすでに取り組んでいるが、今後は施設の統廃合など、構造的に歳出を抑制する必要がある。

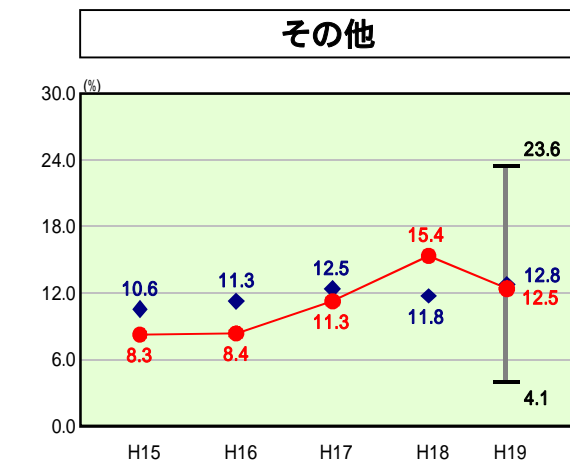
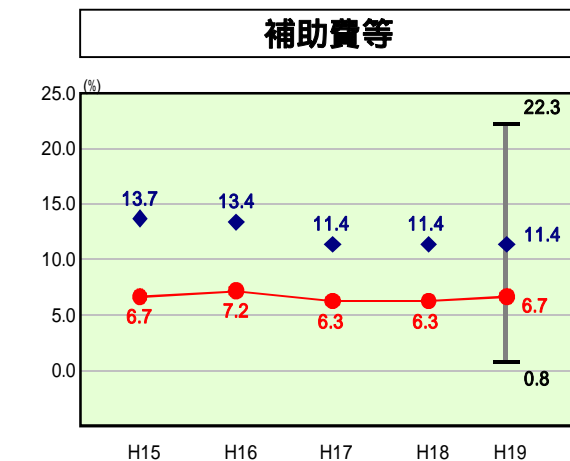
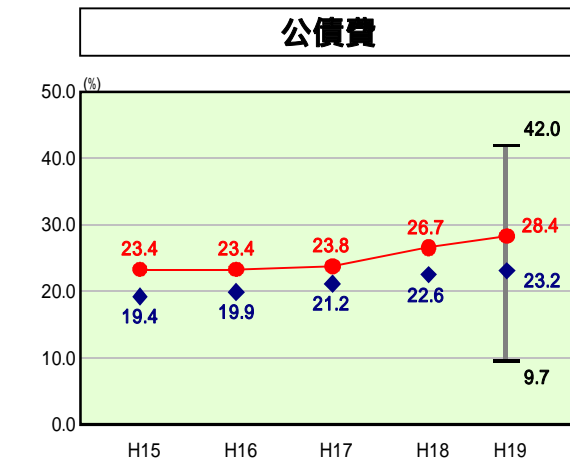
【扶助費】全体として類似団体平均よりやや高い水準である。これは乳児医療扶助費と生活保護費が高いことが原因である。事業の抑制がなされない経費であるが、資格審査等の適切な運用に努める。

【公債費以外】類似団体平均よりやや高いのは人件費が主要因である。

【公債費】集中改革プランに基づき、地方債の新規発行額抑制に取り組んでいるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還がピークを迎えているほか、近年の団塊の世代退職に伴い発行している退職手当債の償還金がかさみ、公債費は増加傾向である。実質公債費比率も高い水準であるため、公債費負担適正化計画を策定し、借換債などを活用しながら公債費の抑制及び地方債残高の減少に努める。

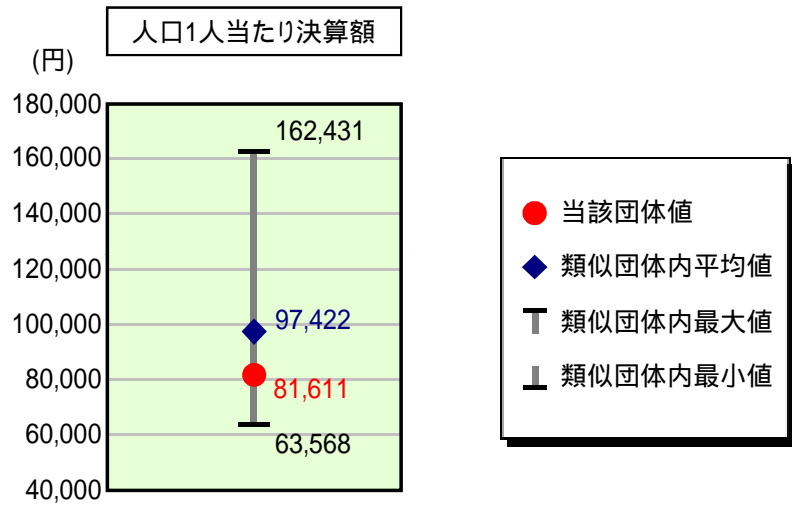
【補助費等】単独で行う補助金の見直しなどにより、類似団体平均より低い水準で推移している。前年度より増加した要因としては、公立保育所の民間移管による保育所運営費負担金の増や後期高齢者医療広域連合負担金などがある。

【その他】類似団体平均とほぼ同水準である。前年度は老人保健医療事業特別会計への繰出金が大きく影響した。普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

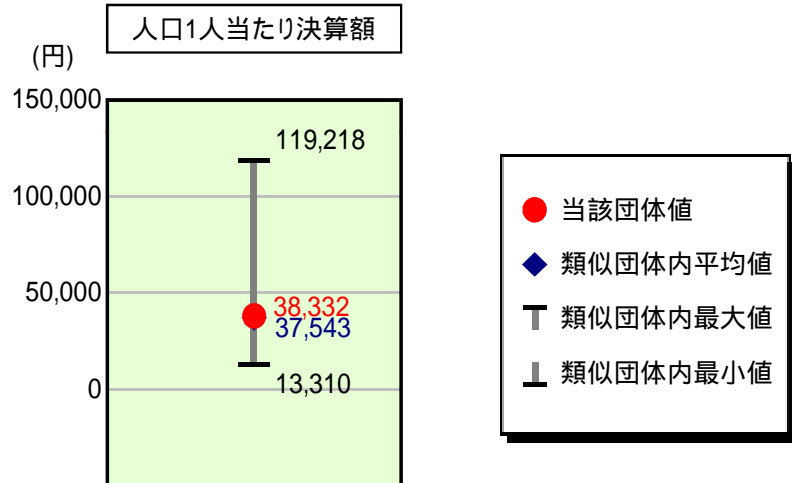
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,657,861	86,671	89,029	2.6
賃金(物件費)	319,874	7,579	4,561	66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	21,938	520	9,909	94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,761	847	465	82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,950	1,989	3,488	43.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,553	487	1,823	73.3
退職金	695,640	16,483	11,853	39.1
合計	3,444,297	81,611	97,422	16.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	9.75	0.39
ラスパイレズ指数	91.3	95.6	4.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

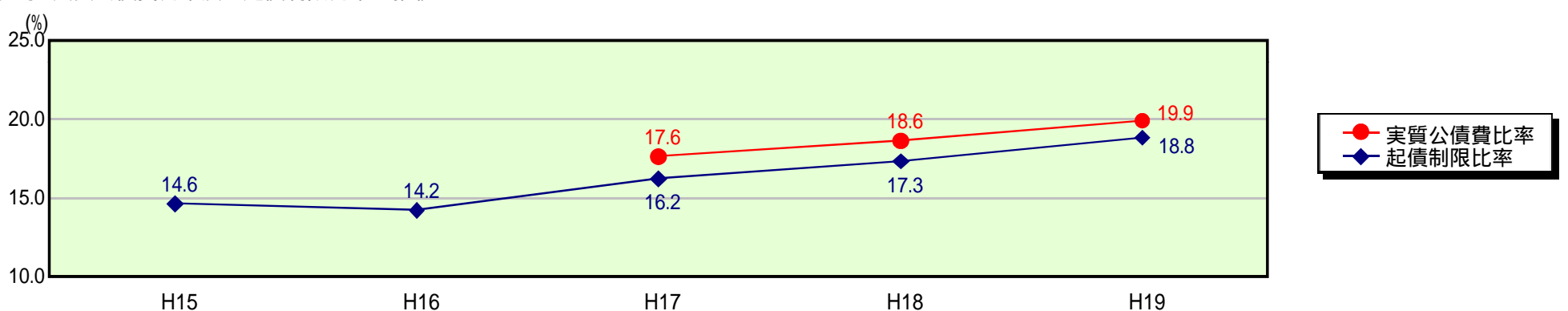


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,454,041	58,147	60,275	3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,851	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	166,181	3,938	4,562	13.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,366	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,121	27	39	30.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,003,565	23,779	44,584	46.7
合計	1,617,778	38,332	37,543	2.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

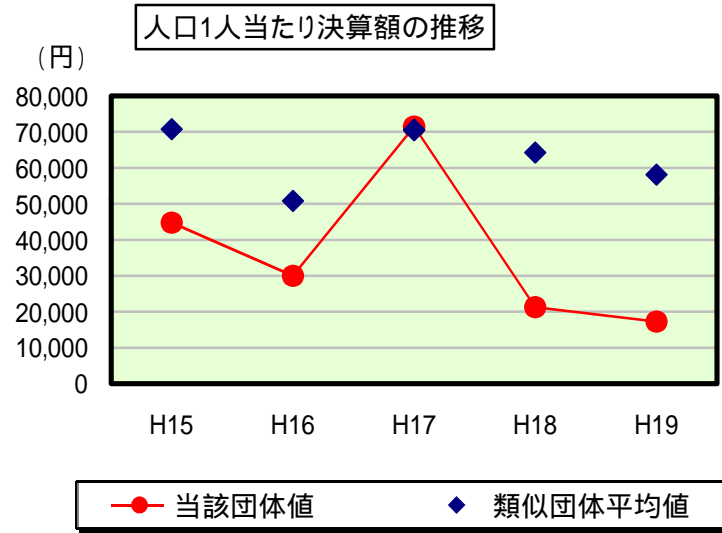
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,939,318	44,781	45.9	70,792	6.3	39.6
うち単独分	867,281	20,026	30.8	40,777	3.2	27.6
H16	1,287,034	29,990	33.0	50,864	28.2	4.8
うち単独分	663,208	15,454	22.8	30,101	26.2	3.4
H17	3,064,786	71,497	138.4	70,563	38.7	99.7
うち単独分	521,077	12,156	21.3	38,225	27.0	48.3
H18	906,386	21,284	70.2	64,305	8.9	61.3
うち単独分	547,068	12,846	5.7	34,136	10.7	16.4
H19	729,032	17,274	18.8	58,137	9.6	9.2
うち単独分	411,772	9,757	24.0	29,406	13.9	10.1
過去5年間平均	1,585,311	36,965	5.9	62,932	2.9	3.0
うち単独分	602,081	14,048	18.6	34,529	5.4	13.2